

平成20年3月期 財務諸表の概要

平成20年5月15日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 富松 哲哉

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1248
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期 銀行業務開始後の業績 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	当期(中間)純損失
	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,332	4,721	4,727
19年9月中間期	0	290	293

	1株当たり当期(中間)純損失	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
20年3月期	8,659 29	383	4,723
19年9月中間期	538 31	0	290

(注) 1. 期中平均株式数(普通株式) 20年3月期 545,940株 19年9月中間期 545,940株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	313,372	17,654	5.6	32,337 59	(速報値) 20.04
19年9月中間期	44,331	22,332	50.3	40,906 12	133.99

(注) 1. 期末発行済株式数(普通株式) 20年3月期 545,940株 19年9月中間期 545,940株
 2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
20年3月期	291,376	26,482	71,903
19年9月中間期	20,510	0	-

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	63,211	73,176	-	1,612
19年9月中間期	20,410	6	-	31,981

2. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,332	6,344	6,350

	1株当たり当期純損失	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
20年3月期	14,599 13	383	4,723

(注) 1. 期中平均株式数(普通株式) 20年3月期 434,980株
 2. 会計処理の方法の変更 有

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	60,987	77,207	10,999	1,612

1. 事業の概況

〔事業の経過等〕

当社は「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットバンキング」を目指して、昨年9月24日に銀行の営業を開始いたしました。具体的には、リアルタイム性を重視した円・外貨預金、SBIイー・トレード証券株式会社との連携によるシームレスな証券資金決済サービス、米ドル預金によるSBIカード利用額のドル資金決済サービス、非対面での住宅ローンやカードローンなど、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続きで提供しております。

運用商品・資金決済サービスにおいては、優位性のある金利・手数料水準の設定に努めるとともに、お客さまのニーズにお応えするべく、セブン銀行及びゆうちょ銀行とのATM提携を実施し、ご利用時間帯・ご利用回数に関係なく無料で入出金が可能なATM網を充実いたしました。また、口座開設キャンペーンや、円・外貨預金の金利優遇、月3回までの振込手数料無料、外貨預金の為替コスト優遇といった各種キャンペーンを実施し、当社が提供するインターネット金融の利便性を幅広いお客さまに実感していただけるよう、取り組んでまいりました。

ローン商品においては、優位な金利を目指すのみでなく、住宅ローンでは団体信用生命保険及び8疾病保障の保険料当社負担、一部繰上返済の手数料無料化、ネットローンでは本年2月より最大のご利用限度額300～500万円までのお借入れ金利を年6.0%(変動金利5月15日現在。SBIイー・トレード証券口座保有登録のお客さまには年5.5%に優遇)とする等、より便利なサービスの提供に取り組んでおります。

また、より安全なインターネット取引を実現するため、強固な各種セキュリティ対策を講じて、お客さまの携帯電話を利用した先進の認証セキュリティサービスを導入するなど、安心してご利用いただける取引システムの維持・強化に努めてまいりました。

〔事業の成果〕

当事業年度の業績につきましては、販売が好調に推移している住宅ローン取扱手数料が収益に寄与した一方、銀行の営業開始初年度にあたり、利便性の高いシステムの安定的な提供のため開発・運営費用等を多額に計上したこと、準備調査会社において発生した損益1,622百万円を銀行開業準備期間の費用としてその他経常費用に一括計上したことから、経常損失は6,344百万円、当期純損失は6,350百万円、1株当たり当期純損失は14,599円13銭となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は1,332百万円となりました。この内訳は、資金運用収益が818百万円、役務取引等収益が454百万円、その他業務収益が58百万円、その他経常収益が1百万円となっております。一方、経常費用は7,677百万円となりました。この内訳は、資金調達費用が749百万円、役務取引等費用が197百万円、営業経費が5,094百万円、その他経常費用が1,636百万円となっております。

資産負債の状況につきましては、総資産は313,372百万円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組みにより26,482百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは200,566百万円、有価証券は71,903百万円となっております。一方、負債は295,718百万円となり、このうち預金は、各種キャンペーンが好評であった円定期預金・円普通預金を中心に291,376百万円となっております。純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の評価損計上等により17,654百万円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、引き続き「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を実現するため、「お客さま中心主義」を全ての事業活動の原点として、お客さまのさらなる利便性の向上と、社会の発展に貢献する新しい価値の創造に努めてまいります。特に、創業 2 期目にあたる平成 20 年度は、より多くのお客さまからの支持を得て、強固な事業基盤を確立するべく、以下の事業戦略の推進に注力してまいります。

運用商品においては、優位性のある円・外貨預金に加え、デリバティブ預金、投資信託、外貨建て債券、外為証拠金取引など、お客さまのニーズに的確にお応えできるよう、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

資金決済サービスにおいては、本年 3 月 18 日に提供を開始した「即時決済サービス」の提携加盟店サイトを拡大するほか、あらゆる資金決済シーンで当社をご利用いただけるよう、サービスの充実を図ってまいります。

ローン商品においては、優位な商品性でご好評いただいております住宅ローンやネットローンを、より多くのお客さまに提供するとともに、さらに多様な資金ニーズにお応えできるよう、新たなローン商品の開発・取組みにも注力してまいります。

また、商品・サービスの早期拡充や、銀行の枠組みにとらわれない新たな金融関連サービスを提供していくため、住友信託銀行グループや SBI グループと、一層の連携を推進してまいります。

以上の事業戦略を支える経営基盤として、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の一段の充実、お客さまに安心してご利用いただけるシステム・セキュリティの強化にも不断に取り組み、お客さまからの信頼を獲得できるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

[外貨預金のお取引に関するリスクについて](#)
[ネットローンの商品概要](#)

2. 平成20年3月期 銀行業務開始後 財務諸表（平成19年9月24日～平成20年3月31日）

(1) 銀行業務開始後 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,612	預金	291,376
預け金	1,612	普通預金	109,578
コールローン	200,566	定期預金	171,237
有価証券	71,903	その他の預金	10,559
国債	21,993	その他の負債	4,334
短期社債	26,084	未払法人税等	40
社債	3,294	未払費用	443
その他の証券	20,531	金融派生商品	0
貸出金	26,482	その他の負債	3,849
証書貸付	24,791	賞与引当金	7
当座貸越	1,690	負債の部合計	295,718
外国為替	139	（純資産の部）	
外国他店預け	139	資本金	20,000
その他の資産	3,129	資本剰余金	4,248
未決済為替貸	424	資本準備金	4,248
前払費用	2,127	利益剰余金	6,350
未収収益	317	その他利益剰余金	6,350
金融派生商品	1	繰越利益剰余金	6,350
その他の資産	257	株主資本合計	17,898
有形固定資産	823	その他有価証券評価差額金	244
建物	95	評価・換算差額等合計	244
建設仮勘定	5	純資産の部合計	17,654
その他の有形固定資産	722		
無形固定資産	8,729		
ソフトウェア	8,157		
ソフトウェア仮勘定	570		
その他の無形固定資産	0		
貸倒引当金	13		
資産の部合計	313,372	負債及び純資産の部合計	313,372

(2) 銀行業務開始後 損益計算書 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		1,332
資金運用収益	818	
貸出金利息	82	
有価証券利息配当金	176	
コールローン利息	551	
債券貸借取引受入利息	6	
預け金利息	0	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	454	
受入為替手数料	45	
その他の役員収益	409	
その他業務収益	58	
外国為替売買益	25	
国債等債券売却益	32	
その他経常収益	1	
その他の経常収益	1	
経常費用		6,054
資金調達費用	749	
預金利息	749	
コールマネー利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	197	
支払為替手数料	43	
その他の役員費用	153	
その他業務費用	0	
金融派生商品費用	0	
営業経常費用	5,094	
その他経常費用	13	
貸倒引当金繰入額	13	
その他の経常費用	0	
経常損		4,721
経特別損		0
固定資産処分益	0	
税引前当期純損		4,721
法人税、住民税及び事業税		6
当期純損		4,727

(3) 銀行業務開始後 株主資本等変動計算書 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年9月23日残高	20,000	4,248	4,248	1,622	1,622	22,626	-	-	22,626
当事業年度変動額									
当期純損失				4,727	4,727	4,727			4,727
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)							244	244	244
当事業年度 変動額合計	-	-	-	4,727	4,727	4,727	244	244	4,971
当事業年度末残高	20,000	4,248	4,248	6,350	6,350	17,898	244	244	17,654

(4) 銀行業務開始後 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純損失 ()		4,721
	減価償却費		1,289
	貸倒引当金の増加額		13
	賞与引当金の増加額		7
	資金運用収益		818
	資金調達費用		749
	有価証券関係損益 ()		32
	固定資産処分損益 ()		0
	貸出金の純増 () 減		26,482
	預金の純増減 ()		291,376
	コールローンの純増 () 減		200,566
	外国為替 (資産) の純増 () 減		139
	資金運用による収入		454
	資金調達による支出		306
	その他		2,389
	小計		63,214
	法人税等の支払額		3
	営業活動によるキャッシュ・フロー		63,211
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出		162,142
	有価証券の売却による収入		22,597
	有価証券の償還による収入		67,488
	有形固定資産の取得による支出		67
	有形固定資産の売却による収入		48
	無形固定資産の取得による支出		1,101
	投資活動によるキャッシュ・フロー		73,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		-
	現金及び現金同等物に係る換算差額		-
	現金及び現金同等物の増加額		9,965
	現金及び現金同等物の期首残高		11,577
	現金及び現金同等物の期末残高		1,612

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
動産	5年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の貸借対照表を記載しております。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券21,993百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は159百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,482百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 508百万円
- 1株当たりの純資産額 32,337円59銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 999百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 164百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

（損益計算書関係）

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の損益計算書を記載しております。
- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	25百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	404百万円
- 関連当事者との取引

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	取引銀行	有価証券の 購入(注)	26,141	短期社債	6,593
				有価証券の 売却(注) 売却代金 売却益	15,859 23	- -	- -

(注)有価証券の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- 1株当たり当期純損失金額 8,659円29銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の株主資本等変動計算書を記載しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年9月23日 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	545	-	-	545	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後のキャッシュ・フロー計算書を記載しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	51,436	51,371	64	10	74
国債	21,986	21,993	6	10	3
短期社債	26,088	26,084	4	0	4
社債	3,361	3,294	67	-	67
その他	20,711	20,531	179	7	186
外国債券	20,711	20,531	179	7	186
合計	72,147	71,903	244	17	261

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年9月24日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	22,597	32	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	48,077	3,294	-	-
国債	21,993	-	-	-
短期社債	26,084	-	-	-
社債	-	3,294	-	-
その他	399	20,132	-	-
外国債券	399	20,132	-	-
合計	48,476	23,426	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,866 百万円
その他有価証券評価差額金	99
未払事業税	14
その他	14
繰延税金資産小計	2,994
評価性引当額	2,994
繰延税金資産合計	-

3. 平成20年3月期 財務諸表（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 第1期末 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,612	預金	291,376
預け金	1,612	普通預金	109,578
コールローン	200,566	定期預金	171,237
有価証券	71,903	その他の預金	10,559
国債	21,993	その他の負債	4,334
短期社債	26,084	未払法人税等	40
社債	3,294	未払費用	443
その他の証券	20,531	金融派生商品	0
貸出金	26,482	その他の負債	3,849
証書貸付	24,791	賞与引当金	7
当座貸越	1,690	負債の部合計	295,718
外国為替	139	（純資産の部）	
外国他店預け	139	資本金	20,000
その他の資産	3,129	資本剰余金	4,248
未決済為替貸	424	資本準備金	4,248
前払費用	2,127	利益剰余金	6,350
未収収益	317	その他利益剰余金	6,350
金融派生商品	1	繰越利益剰余金	6,350
その他の資産	257	株主資本合計	17,898
有形固定資産	823	その他有価証券評価差額金	244
建物	95	評価・換算差額等合計	244
建設仮勘定	5	純資産の部合計	17,654
その他の有形固定資産	722		
無形固定資産	8,729		
ソフトウェア	8,157		
ソフトウェア仮勘定	570		
その他の無形固定資産	0		
貸倒引当金	13		
資産の部合計	313,372	負債及び純資産の部合計	313,372

(2) 第1期 損益計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		1,332
資金運用収益	818	
貸出金利	82	
有価証券利息配当	176	
コールローン利息	551	
債券貸借取引受入利息	6	
預け金利	0	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	454	
受入為替手数料	45	
その他の役員収益	409	
その他の業務収益	58	
外国為替売買益	25	
国債等債券売却益	32	
その他の経常収益	1	
その他の経常収益	1	
経常費用		7,677
資金調達費用	749	
預金利息	749	
コールマネー利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	197	
支払為替手数料	43	
その他の役員費用	153	
その他の業務費用	0	
金融派生商品費用	0	
営業経常費用	5,094	
その他の経常費用	1,636	
貸倒引当金繰入額	13	
その他の経常費用	1,622	
経常損		6,344
特別損		0
固定資産処分益	0	
税引前当期純損		6,344
法人税、住民税及び事業税		6
当期純損		6,350

(3) 第1期 株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	9,000	5,047	-	5,047	798	798	13,249	-	-	13,249
当事業年度変動額										
新株の発行	10,999						10,999			10,999
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		798	798	-			-			-
資本剰余金の 欠損金填補			798	798	798	798	-			-
当期純損失					6,350	6,350	6,350			6,350
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)								244	244	244
当事業年度 変動額 合計	10,999	798	-	798	5,551	5,551	4,649	244	244	4,405
当事業年度末残高	20,000	4,248	-	4,248	6,350	6,350	17,898	244	244	17,654

(4) 第1期 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純損失()		6,344
	減価償却費		1,494
	貸倒引当金の増加額		13
	賞与引当金の増加額		7
	資金運用収益		818
	資金調達費用		749
	有価証券関係損益()		32
	固定資産処分損益()		0
	貸出金の純増()減		26,482
	預金の純増減()		291,376
	コールローンの純増()減		200,566
	外国為替(資産)の純増()減		139
	資金運用による収入		454
	資金調達による支出		306
	その他		1,587
	小計		60,993
	法人税等の支払額		6
	営業活動によるキャッシュ・フロー		60,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出		162,142
	有価証券の売却による収入		22,597
	有価証券の償還による収入		67,488
	有形固定資産の取得による支出		455
	有形固定資産の売却による収入		48
	無形固定資産の取得による支出		4,743
	投資活動によるキャッシュ・フロー		77,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	株式の発行による収入		10,999
	財務活動によるキャッシュ・フロー		10,999
現金及び現金同等物に係る換算差額			
	現金及び現金同等物の増加額		5,220
	現金及び現金同等物の期首残高		6,833
	現金及び現金同等物の期末残高		1,612

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
動産	5年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して貸借対照表を作成しております。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券21,993百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は159百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,482百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 508百万円
- 1株当たりの純資産額 32,337円59銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 999百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 164百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

（損益計算書関係）

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して損益計算書を作成しております。
- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	25百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	317百万円
その他の取引に係る費用総額	404百万円

3. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	5,499	-	-
			取引銀行	有価証券の 購入(注2)	26,141	短期社債	6,593
				有価証券の 売却(注2) 売却代金 売却益	15,859 23	- -	- -
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	5,499	-	-

(注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき44,420円で引き受けたものであります。

2. 有価証券の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 「その他の経常費用」には、開業準備期間の費用1,622百万円を含んでおります。

5. 1株当たり当期純損失金額 14,599円13銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して株主資本等変動計算書を作成しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	298	247	-	545	注

(注)普通株式の株式数の増加247千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠してキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。
3. 「減価償却費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	51,436	51,371	64	10	74
国債	21,986	21,993	6	10	3
短期社債	26,088	26,084	4	0	4
社債	3,361	3,294	67	-	67
その他	20,711	20,531	179	7	186
外国債券	20,711	20,531	179	7	186
合計	72,147	71,903	244	17	261

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	22,597	32	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	48,077	3,294	-	-
国債	21,993	-	-	-
短期社債	26,084	-	-	-
社債	-	3,294	-	-
その他	399	20,132	-	-
外国債券	399	20,132	-	-
合計	48,476	23,426	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,866 百万円
その他有価証券評価差額金	99
未払事業税	14
その他	14
繰延税金資産小計	2,994
評価性引当額	2,994
繰延税金資産合計	-

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

平成20年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-
危険債権	-
要管理債権	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	71,903	244	17	261
株式	-	-	-	-
債券	51,371	64	10	74
その他	20,531	179	7	186

(注)1.「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

6. デリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-
店頭	為替予約	540	1	1
	合計			1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(2) その他

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況

(単位：%)

平成20年3月期	
資金運用利回り(A)	0.92
うち貸出金利回り	2.74
資金調達利回り(B)	0.89
資金粗利鞘(A) - (B)	0.03

(注)当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

8. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237

9. 営業経費の状況

(単位：百万円)

平成20年3月期	
人件費	757 (307)
物件費	5,422 (960)
うち減価償却費	1,494 (204)
税金	207 (25)
合計	6,387 (1,293)

(注)当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当該「営業経費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。()内は開業準備期間の営業経費の金額(内書き)であります。

10. 口座数の状況

(単位：千件)

平成20年3月末	
口座数	124

【会社概要】（平成20年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一
代表取締役副社長 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 200億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 545,940株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	272,970株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	272,970株	50.00%

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成20年4月1日現在)
- | | |
|-----------------|--------|
| 代表取締役社長 | 田中 嘉一 |
| 代表取締役副社長 | 川島 克哉 |
| 常務取締役CFO | 富松 哲哉 |
| 常務取締役CTO | 木村 紀義 |
| 取締役 | 西村 智博 |
| 取締役 | 井上 明大 |
| 常勤監査役 | 島本 龍次郎 |
| 常勤監査役 | 梅村 俊一 |
| 監査役 | 田辺 榮一 |
| 執行役員（市場運用部） | 目原 譲 |
| 執行役員（カスタマーセンター） | 加納 健一 |
| 執行役員（内部監査部） | 竹園 章夫 |
| 執行役員（人事部） | 小林 寿之 |
| 執行役員（審査部） | 木戸 竜彦 |
| 執行役員（ローン事務センター） | 石塚 孝史 |

当社は平成20年4月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 107 名（執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）